

令和6年4月10日 発表

中小企業月次景況調査結果

令和6年3月分

～令和6年3月 データから見た業界の動き～

令和6年4月10日 発表

製造業・非製造業のすべてのD.I値が低下
円安と賃上げに苦慮する事業者の声が多数



山梨県中小企業団体中央会

〒400-0035 山梨県甲府市飯田2-2-1

TEL 055-237-3215

FAX 055-237-3216

<http://www.chuokai-yamanashi.or.jp/>

令和6年4月10日 発表

製造業・非製造業のすべてのD.I値が低下 円安と賃上げに苦慮する事業者の声が多数

■ 概 況

3月の県内景況のD.I値は、製造業・非製造業をあわせた全体で

売上高 ▲14ポイント（前年同月比 16ポイント↓）

収益状況 ▲26ポイント（前年同月比 14ポイント↓）

景況感 ▲24ポイント（前年同月比 20ポイント↓）となり、すべてのD.I値が前年同月を下回った。

業種別で、製造業では…

売上高 ▲25ポイント（前年同月比 5ポイント↓）

収益状況 ▲35ポイント（前年同月比 5ポイント↓）

景況感 ▲40ポイント（前年同月比 20ポイント↓）となった。

すべてのD.I値が前年同月を下回った。印刷業ではデジタル化の潮流と郵便料金の値上げによる紙媒体の需要減少を懸念しており、電気機械器具製造業では、レポート品・新規案件ともに受注量の減少が想定以上に長引いていることから、「年内はこの状況が続くことを予測している」と、製造業全体の先行きは暗く、景況感D.I値が大きく低下（前年同月と比べ▲20ポイント）した。

また、「後継者の不在や経営者・職人の高齢化が深刻な課題であり、廃業する機屋が増加している（織物業）」や、製造に係るすべてのコストが増加している中で取引先から価格転嫁が受け入れてもらえず、「先行きは暗く、組合員の中には廃業を考えている事業者もいる（骨材・石工品等製造業）」と、事業の継続に危機感を抱く事業者の声もあつた。

一方非製造業では…

売上高 ▲7ポイント（前年同月比 24ポイント↓）

収益状況 ▲20ポイント（前年同月比 20ポイント↓）

景況感 ▲13ポイント（前年同月比 20ポイント↓）となり、

すべてのD.I値が前年同月を大きく下回った（すべてのD.I値が前年同月を下回ったのは2022年2月以来初めて）。春休みを迎えたことで宿泊施設の稼働状況は好調であり、卒業シーズンの影響によって美容業の客足は増加したが、物価高・人材不足・消費活動の低迷等の要因から先行きが見通せず、非製造業全体の景況感▲13ポイントとなった。（前年同月比▲20ポイント）

また、2024年問題への対応に苦慮する事業者の声が多く、「慢性的な人手不足に追い打ちをかけるように4月から時間外労働の上限規制への対応が控えており、新規工事の受注が困難になることが予測される（管工事業）」や、燃料の価格高騰分の運賃への転嫁が進まない中で、「ドライバー不足から受注を制限せざるを得ず、売上げ・収益状況にどれ程の影響が出るか、4月以降は手探りの状態がしばらく続く（運送業）」と、先行きに対し不安材料を抱えている。

中央会では3月の調査に合わせて月次景況調査先の令和6年度上半期の景況感・先行きについて聞いたところ、39者より回答を得た。景況感・先行きが「良い」との回答は5%、「どちらでもない」との回答は51%、「悪い」との回答は44%となり、大半が慎重な見方となった。

円安による輸入原材料の価格高騰や海外情勢の悪化による原材料の納期遅延に苦慮する声が多く、「ロシアのウクライナ侵攻と円安の影響によって鋼材価格が高騰している（鉄骨・鉄筋工事業）」、「輸入原材料に頼っている管資材が多いため、値上がり分の価格転嫁が円滑に進まないと収益の悪化に直結する（管工事業）」などの報告があつた。

また、業種を問わず人材確保が課題であり「業界に魅力を感じる若い世代が増えるように、業界全体で対策を検討する必要がある（織物業）」をなど、事業者は賃上げのみならず福利厚生の実や労働環境の改善などにも力を入れて取り組む必要性を感じている。

中央会では、厳しい経営環境を乗り越えるため、専門家派遣や講習会等を活用した支援を強化しています。お気軽にご相談ください。

4 業界からのコメント

● 製造業

食料品 (水産物加工業)	大口の取引があったため、売上げは前年対比132%であった。
食料品 (洋菓子製造業)	店舗拡大効果によって、前年同月と比べ売上げは108%となった。菓子は生活必需品では無いので、物価高騰による消費者の購買意欲の低下を懸念している。
食料品 (麺類製造)	業界は小規模な事業者が多いため、設備投資に力を入れるほど余裕がある事業者は少ない。
食料品 (パン・菓子製造業)	円安の影響によって輸入原材料の価格が上昇しているが、製品の販売単価を値上げ（前年同月比+25%ほど）したため、前年同月と比べて収益状況は15%好転した。
食料品 (酒類製造業)	包装材料費や輸送費等の上昇分を製品価格に十分に転嫁できておらず、収益状況が悪化している。
繊維・同製品 (織物)	燃料や電力のみならず、円安の影響によって輸入原材料の価格が高騰している中で、製品価格への転嫁が進まず収益状況が悪化している。 後継者の不在や経営者・職人の高齢化が深刻な課題であり、廃業する機屋が増加している。繊維業界に魅力を感じる若い世代が増えるように、業界全体で対策を検討する必要がある。 また、個企業においてはインターネットを活用した販路拡大が重要であると考える。
木材・木製品製造	見積もり数が減っており、4月以降も厳しい状況が続く予測である。
印刷・同関連業	デジタル化の潮流による紙媒体の需要減少と、郵便料金の値上げが懸念事項である。
窯業・土石 (砂利)	前年同月と比べ製品販売価格は5%ほど値上げしたが、収益状況は▲5%となった。 年度末で一時的に需要が伸びた地域もあるが、全体的に工事が少ない。
窯業・土石 (山砕石)	前年同月と比べ売上げ・収益状況ともに▲8%となった。電力や資材価格、運搬費、人件費など製造に係るすべてのコストが増加しているが、取引先からは価格転嫁を受け入れてもらえない。先行きは暗く、組合員の中には廃業を考えている事業者もいる。
鉄鋼・金属 (金属製品製造業)	原材料価格の高止まりと半導体関連の生産調整の影響によって、前年同月と比べ売上げ・収益状況ともに▲5%となった。
一般機器 (業務用機械器具製造業)	前年同月と比べ売上げ・収益状況ともに▲20%となった。原材料価格の上昇による収益状況の悪化に加えて、設備関連の受注量の減少が長引いており、厳しい状況が続いている。
一般機器 (生産用機械器具製造業)	在庫調整が思うように進んでおらず、先行きが不透明である。
電気機器 (電気機械部品加工業)	前年同月は大型物件（県民文化ホール）があったため、単純に比較できないが、売上げは▲20%となった。
電気機器 (電気機械部品加工業)	原材料・工具・オイル等の価格が高止まりしていることに加えて、組合員はレポート品・新規案件ともに受注量の減少に悩まされており、前年同月と比べて売上げは▲10%、収益状況は▲15%となった。

● 非製造業

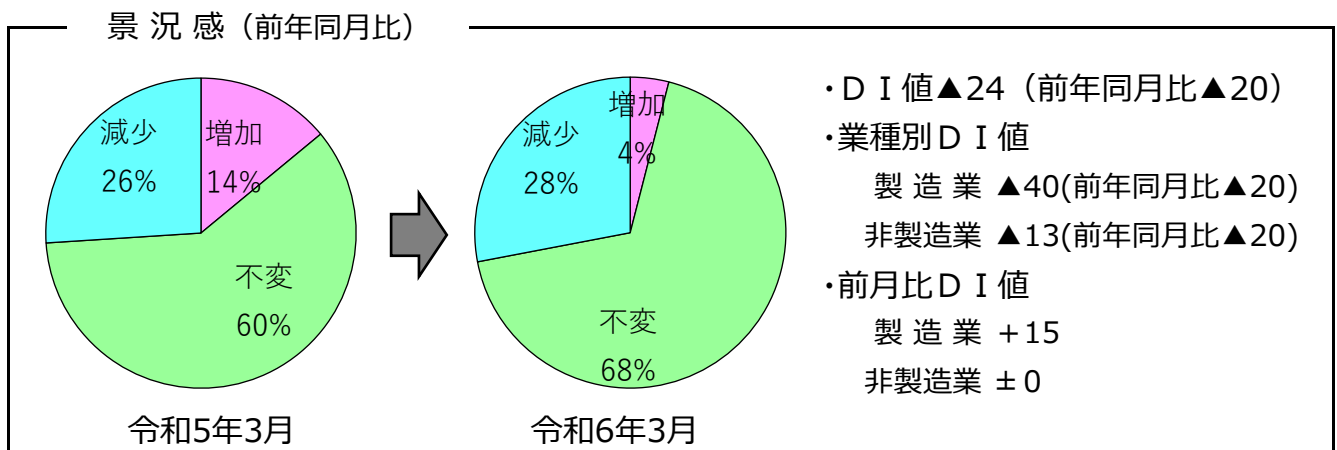
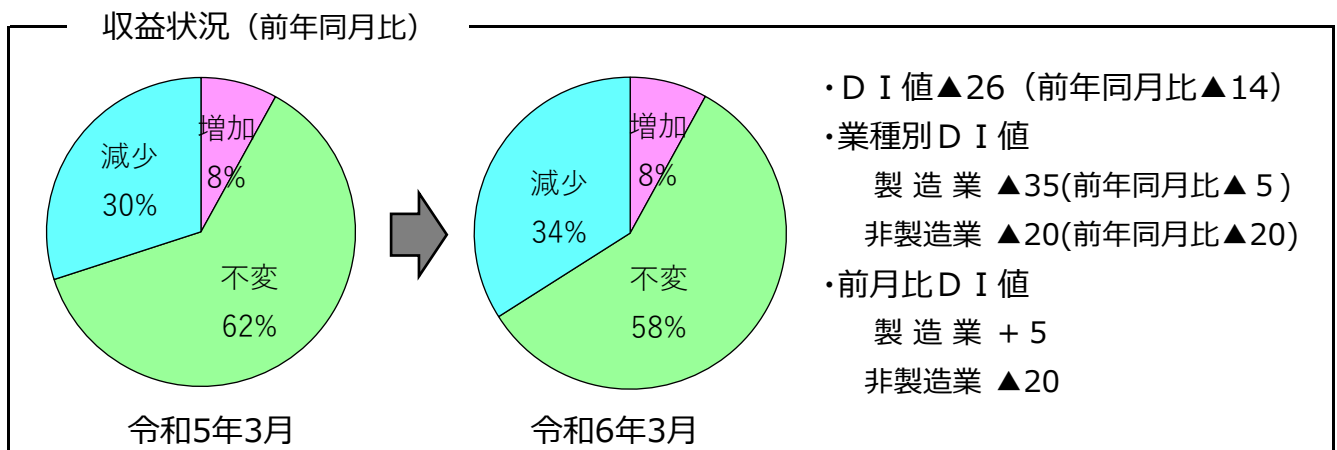
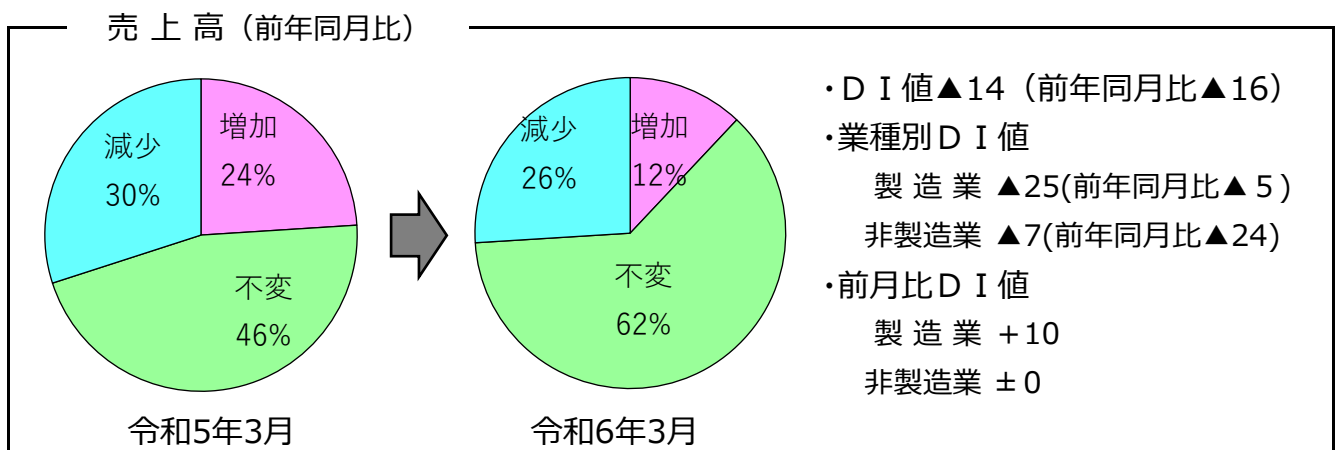
卸売 (ジュエリー)	原材料価格の上昇が続いており、3月末には地金価格が1gあたり12,000円を超え史上最高価格を更新した。製品価格に転嫁しているものの、前年同月と比べ収益状況は▲10%となった。中国景気が低迷していることから、組合では販路拡大のために、中国以外の海外展示会への視察を計画している。
小売 (青果)	天候不順によって野菜の価格が高騰しており、前年同月と比べ売上げは▲6%、収益状況は▲5%となった。
小売 (ガソリン)	卸売価格の値上がり分(円安と原油価格の高騰によるもの)を小売価格に十分に転嫁できず、収益状況が悪化している。 また、燃料油激変緩和対策事補助金の期間が4月以降も延長されたが、期間が明確に示されていないため、今後の動向を注視している。
商店街	仕入価格の上昇によって収益状況が悪化しており、賃上げをする余裕がない。
商店街	前年同月と比べて組合が管理する駐車場の売上げが減少した。組合員店舗の客足もコロナ禍以前の状況には遠く及ばず、物価高騰による消費者の購買意欲の低下を強く感じている。組合主催でイベントを開催するなどして集客力の向上を図っているが、先行きは不透明な状況である。
宿泊業	春休みシーズンとなり、観光客が増加したことで客室の稼働状況が良い。円安の影響によって外国人旅行者が増加しているため、4月はさらに宿泊施設の利用者が増えることを期待している。
宿泊業	食材の仕入れ価格が上昇している。
美容業	3月は卒業式シーズンであったため、組合員店舗の予約件数は好調であった。
産業廃棄物処理	設備や車両の修繕費が上昇していることが課題であり、今後、2024年問題の影響によって運搬費の上昇が予測されることから、廃棄物の処理料金の見直しは避けられない。
一般廃棄物処理	契約料金の値上げ交渉を進めており、国内の経済・社会情勢の動きが良好であることから理解は得やすい状況であると感じる。
警備業	天候不順によって中止となる工事現場が多かったが、警備員の労務単価が上昇しているため、前年同月と比べて売上げは5%増加、収益状況は2%好転した。 警備員不足が課題であり、工期が重なった場合などに受注を断るケースが増えている。組合員は人材確保のために賃上げや福利厚生充実に力を入れているが、状況は中々改善されない。
建設業 (総合)	3月の県内公共工事は、前年同月に比べ件数は▲19%となったが、請負金額は3%増加した。3月末累計の件数は2%増加、請負金額は4.4%増加した。
建設業 (型枠)	東京圏は山梨県の3~5割増しの単価による契約が通常であるが、県内では価格転嫁が一向に進まない。円安によって資材価格も高騰しており、厳しい状況が続いている。
建設業 (鉄構)	耐震性向上を目的とする建替や大阪万博、物流中継基地の新築等で一定程度の需要があるものの、2023年の鉄骨需要量は1967年以来、56年ぶりに400万トンを下回った。 業界として従業員の賃上げに力を入れているが、社会の変化に対応できず、労働者からは敬遠されがちである。 人手不足や仕事量の減少によって事業継続が困難となる事業者も散見される中で、4月には鋼材等がさらに値上がりする予定であり、十分な価格転嫁が行えるかが業界全体の課題である。

<p>設備工事 (電気工事)</p>	<p>4月から一部の資材が値上がりするため、工事金額が膨らみ入札の不落が増えている。</p>
<p>設備工事 (管設備)</p>	<p>前年同月と比べ売上げは18%増加したが、収益状況は▲17%となった。直近数ヶ月の新設住宅の着工件数が前年の実績を下回っており、資材の価格高騰によって安定した収益の確保が困難な状況が続いている。 また、慢性的な人手不足に追い打ちをかけるように、4月から時間外労働の上限規制への対応が控えており、新規の工事を受注が困難になっている。</p>
<p>運輸 (タクシー)</p>	<p>4月からの運賃改定について、初乗り運賃は据え置かれたが距離が短縮されたため、実質的に値上げとなった。また、タクシー運転手の時間外労働の上限規制が4月から始まるため、経営状況は厳しさを増す一方である。</p>
<p>運輸 (トラック)</p>	<p>燃料の価格高騰分の運賃への転嫁が進まない中で、ドライバー不足から受注を制限せざるを得ず、売上げ・収益状況にどれ程の影響が出るか、4月以降は手探りの状態がしばらく続くと考える。</p>

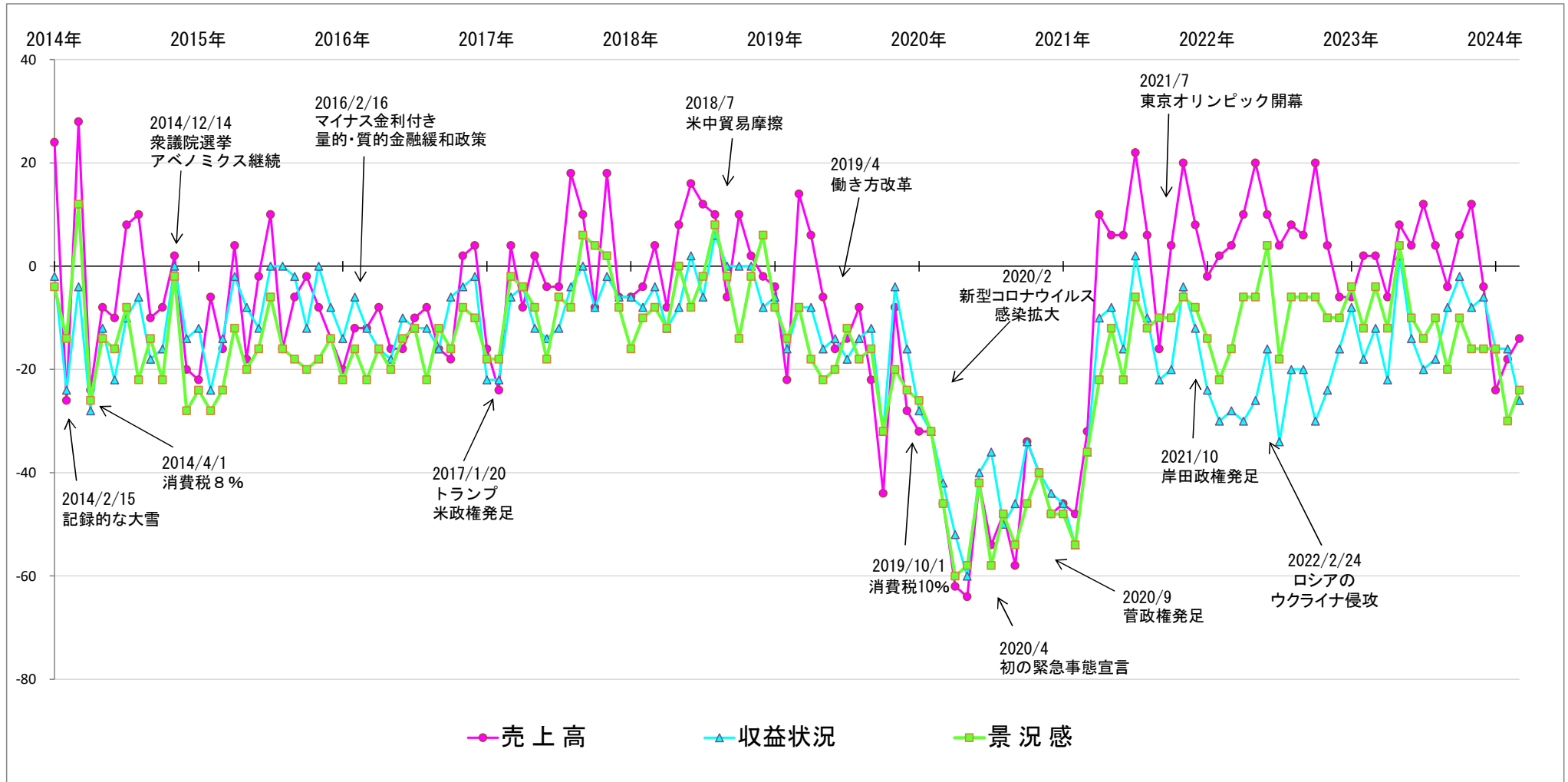
■ 対前年同月比及び前月比景気動向D I 値 (好転又は増加の割合から、悪化又は減少の割合を引いた値)

対前年・前月・当月	製造業			非製造業			合計		
	2023年3月	2024年2月	2024年3月	2023年3月	2024年2月	2024年3月	2023年3月	2024年2月	2024年3月
売上高	▲ 20	▲ 35	▲ 25	17	▲ 7	▲ 7	2	▲ 18	▲ 14
収益状況	▲ 30	▲ 40	▲ 35	0	0	▲ 20	▲ 12	▲ 16	▲ 26
景況感	▲ 20	▲ 55	▲ 40	7	▲ 13	▲ 13	▲ 4	▲ 30	▲ 24

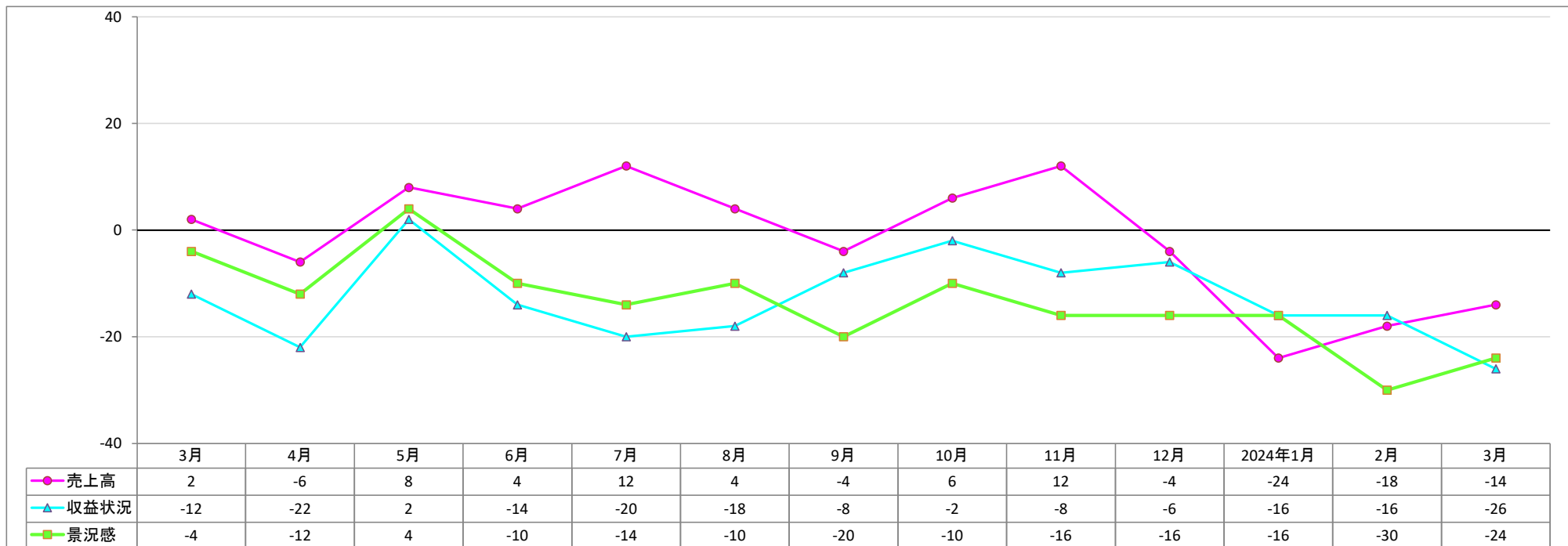
※((良数値÷対象数) ×100) - ((悪数値÷対象数)×100) = D.I値



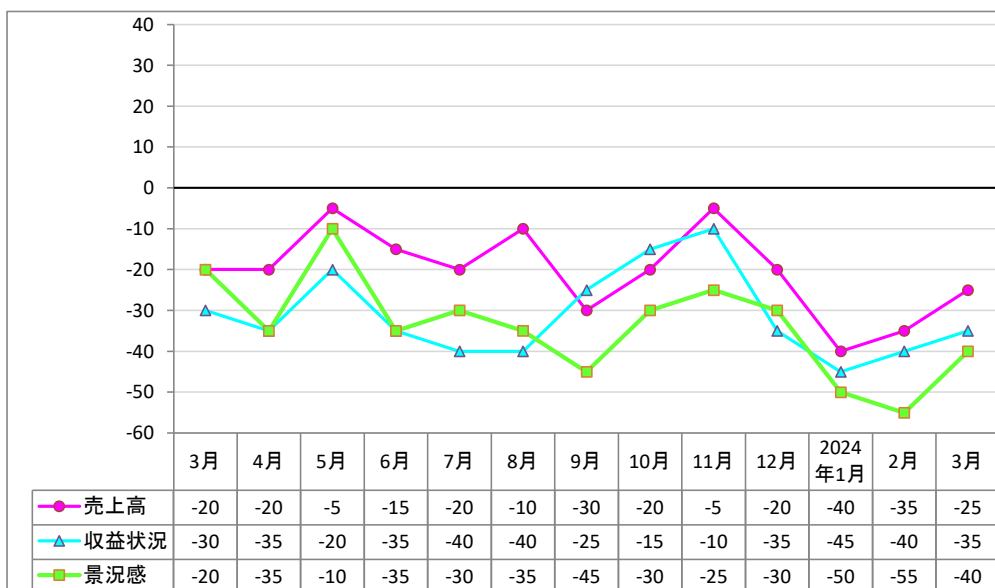
D.I値の推移①(過去10年間) 2014年1月～2024年3月



D.I値の推移②(過去1年間) 2023年3月～2024年3月



【製造業】



【非製造業】

